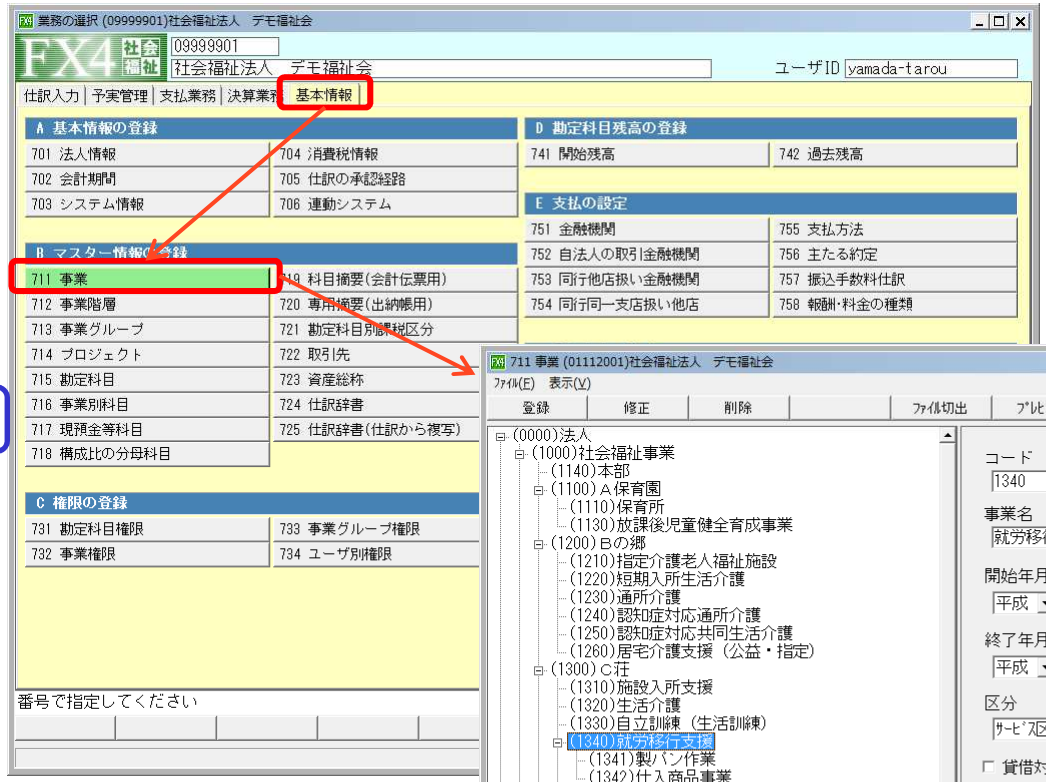
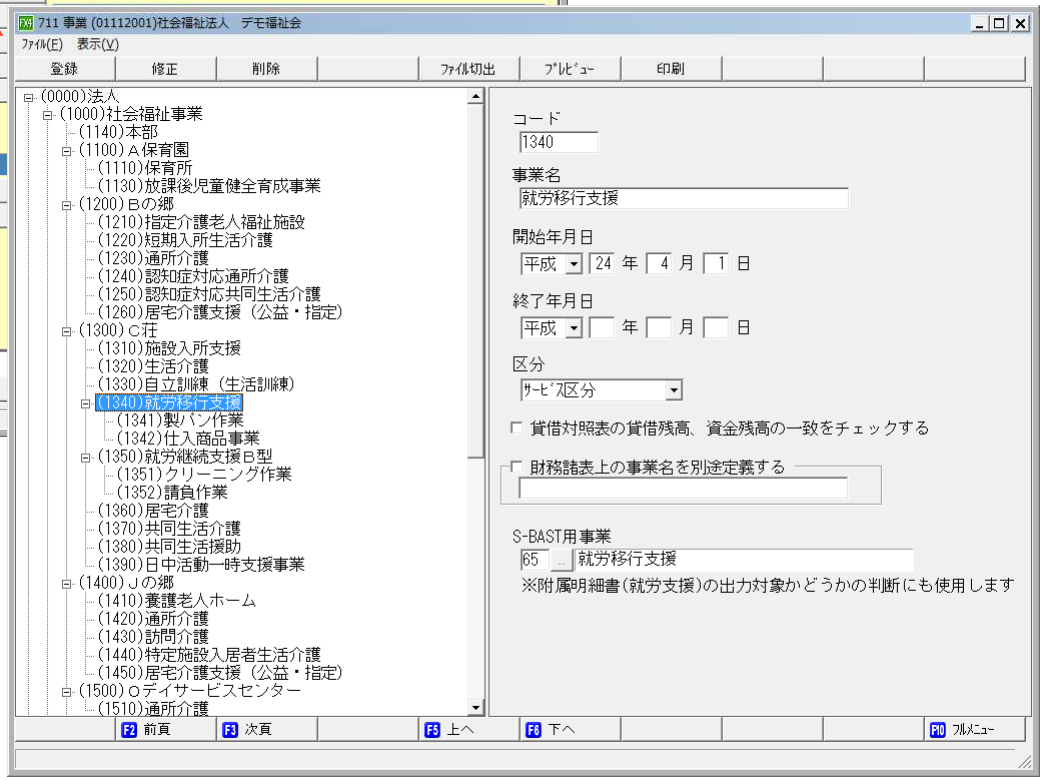
Ⅳ　事業
１．メニュー

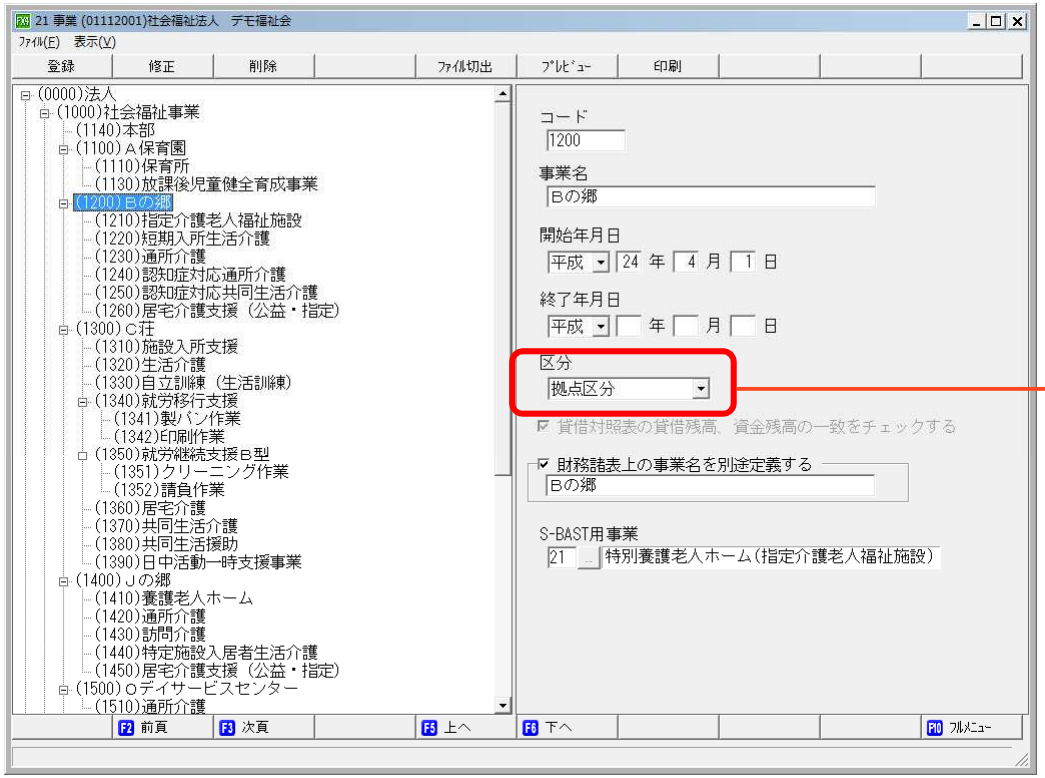
事前検討
↓
事業
↓
勘定科目
↓
補助科目
↓
事業別科目
↓
元帳摘要
↓
取引先
↓
予算
↓
開始残高
↓
月次の運用

[基本情報]-〔B マスター情報の登録〕-「711 事業」





Ⅳ　事業
２．区分



以下の内容から選択します。

区分
事業区分
拠点区分
サービス区分
作業種別
その他

「その他」は、サービス区分の下に設けている管理用の事業などに設定します。

①**財務諸表や附属明細書の内容を出し分けするための項目です。**

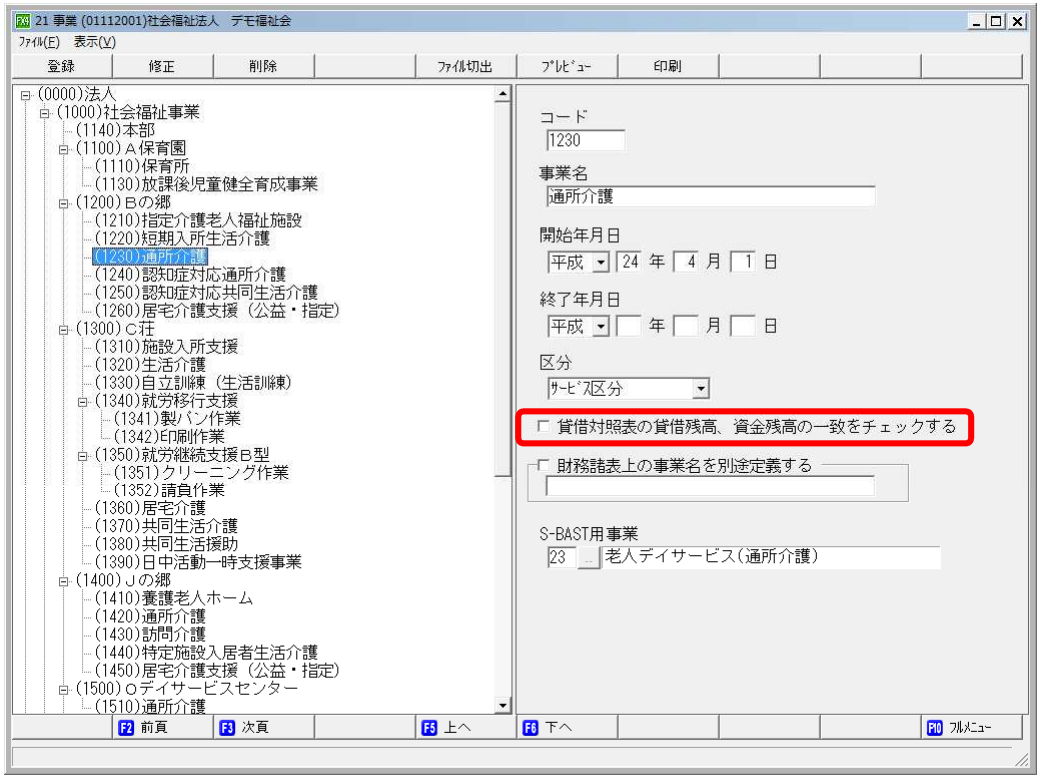
②「事業区分」「拠点区分」の場合、後述する「貸借対照表の貸借残高、資金残高の一致をチェックする」にチェックが自動的につきます（**外すことはできません**）。

③拠点区分の下に拠点区分を配置する、サービス区分の下に拠点区分を配置するといった登録はできません。

Ⅳ　事業

注意

３．貸借対照表の貸借残高、資金残高の一致をチェックする



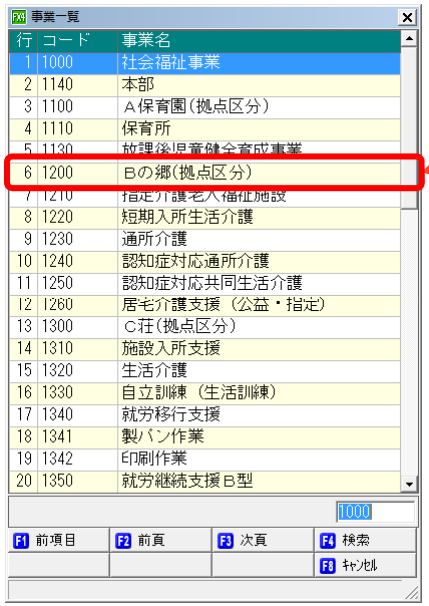
①チェックを付けた事業について、月次決算時の整合性等で「貸借対照表の貸借残高」「資金残高」の一致をチェックします。一致していない場合、月次決算を行うことができません。

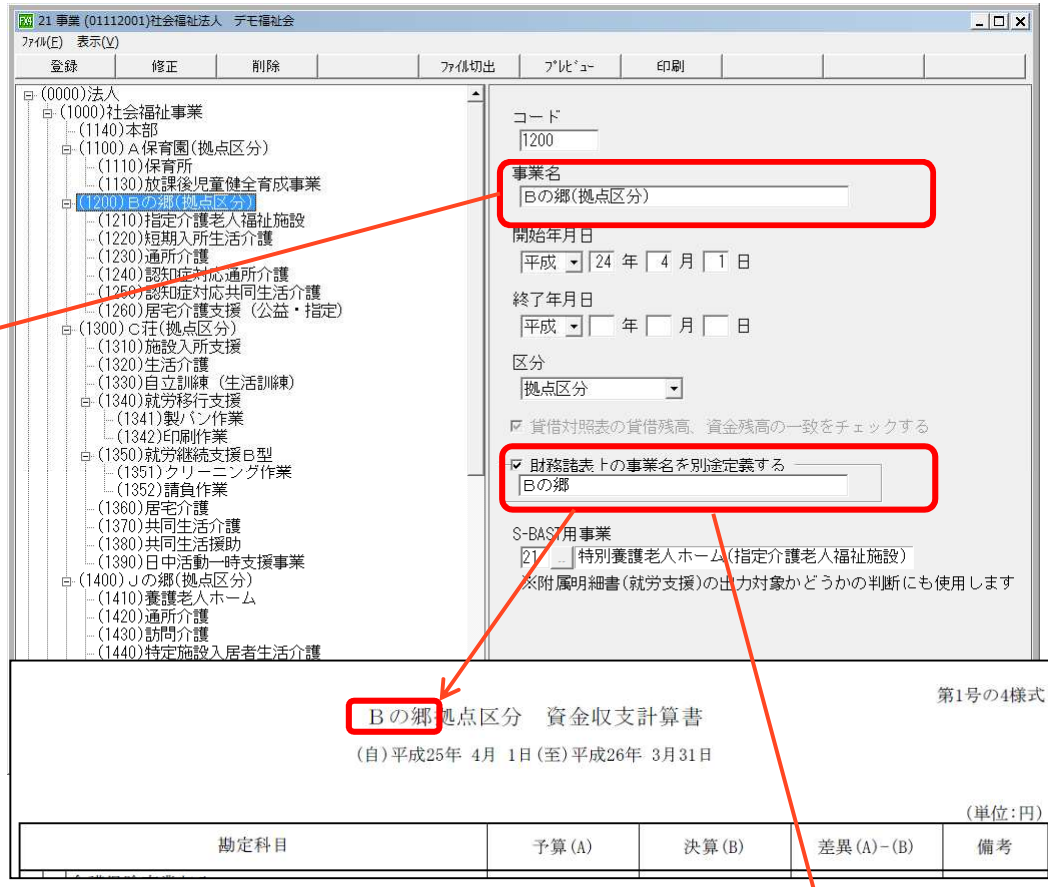
②「事業区分」「拠点区分」の場合、「貸借対照表の貸借残高、資金残高の一致をチェックする」にチェックが自動的に付きます(外すことはできません)。

③社会福祉協議会などで、サービス区分で、管理上貸借対照表の貸借残高を一致させる場合はチェックを付けます。

Ⅳ　事業
４．財務諸表上の事業名を別途定義する

会計伝票等の「事業一覧」画面







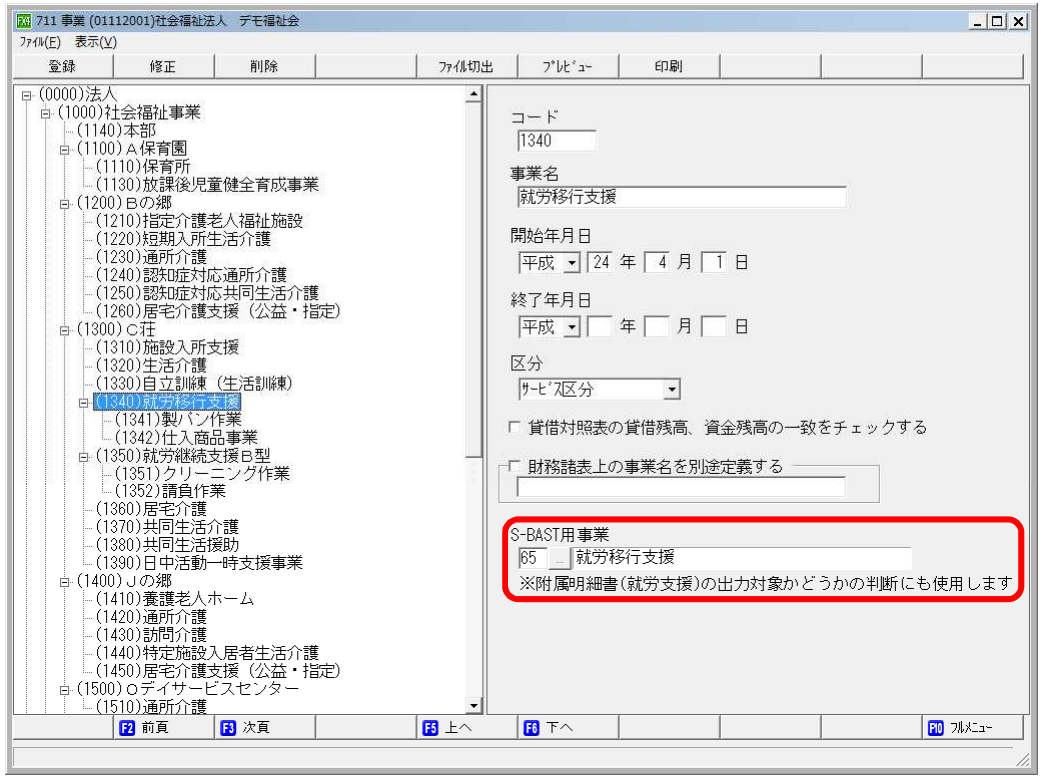
①仕訳入力(「勘定科目残高」や「事業別勘定科目残高」)上の事業名と、財務諸表上の事業名を別としたい場合に定義できます。

②例えば仕訳入力上の事業名は「Ｂの郷(拠点区分)」「通所介護(ｻｰﾋﾞｽ区分)」とするが、財務諸表上はそれぞれ「Ｂの郷」「通所介護」とする場合などに利用します。

Ⅳ　事業

注意

５．S-BAST用事業



事業(拠点区分、サービス区分)の登録時に、対応する「S-BAST用事業」を設定します。
この情報は
①S-BAST調査票のデータとして用いるのと同時に、
②その内容に従い附属明細書(就労支援事業、授産事業)の出力対象かどうかの判断に使用しています。

※　マニュアルの「Ｓ－ＢＡＳＴ用事業コードの解説」を参照し、適切なＳ－ＢＡＳＴ用事業コードを設定してください。

就労支援事業に関する明細書作成

ｺｰﾄﾞ	S-BAST事業名
43	生活介護
65	就労移行支援
66	就労継続支援A型(雇用型)
67	就労継続支援Ｂ型

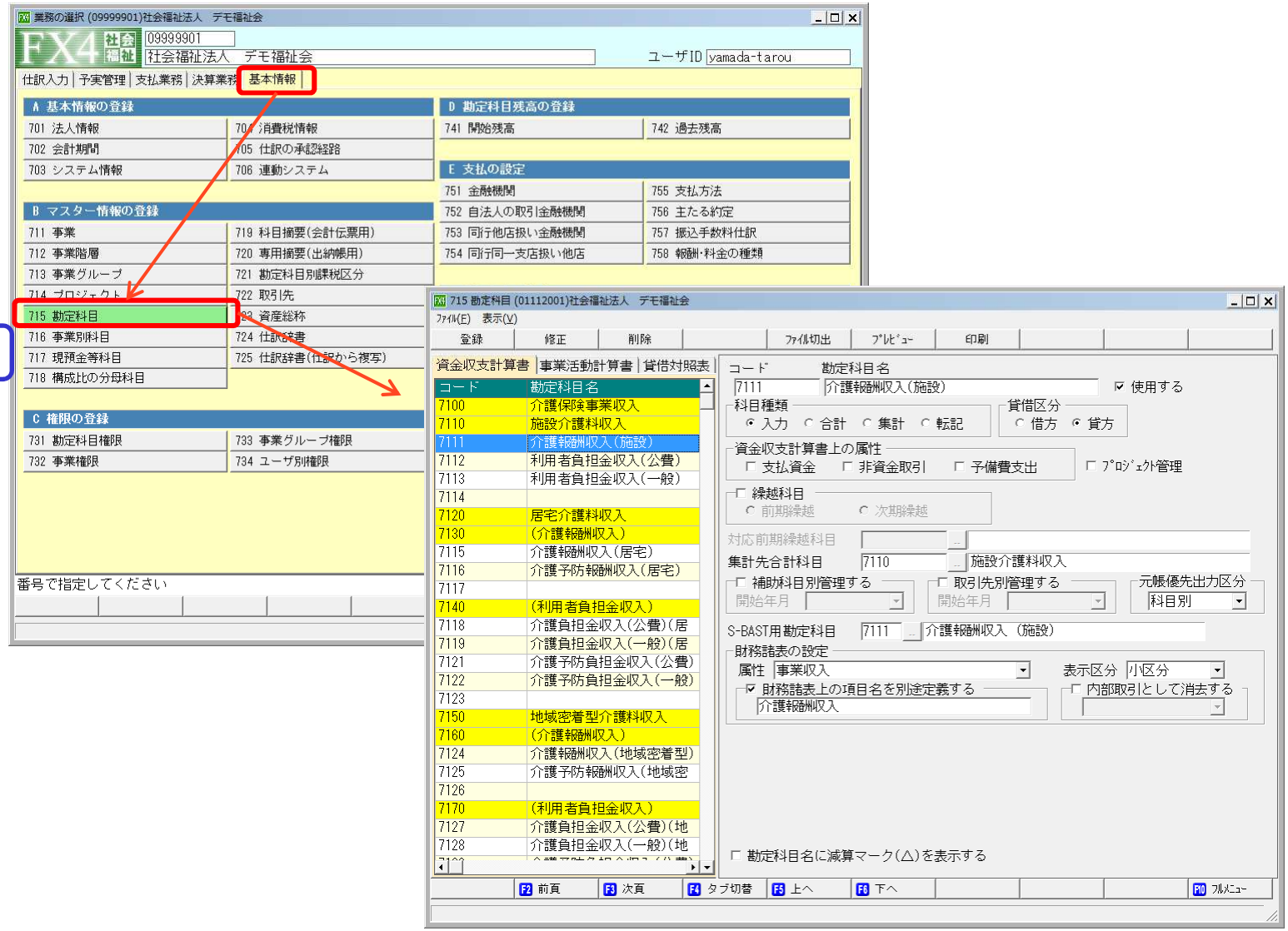
授産事業に関する明細書の作成

ｺｰﾄﾞ	S-BAST事業名
93	生活保護事業

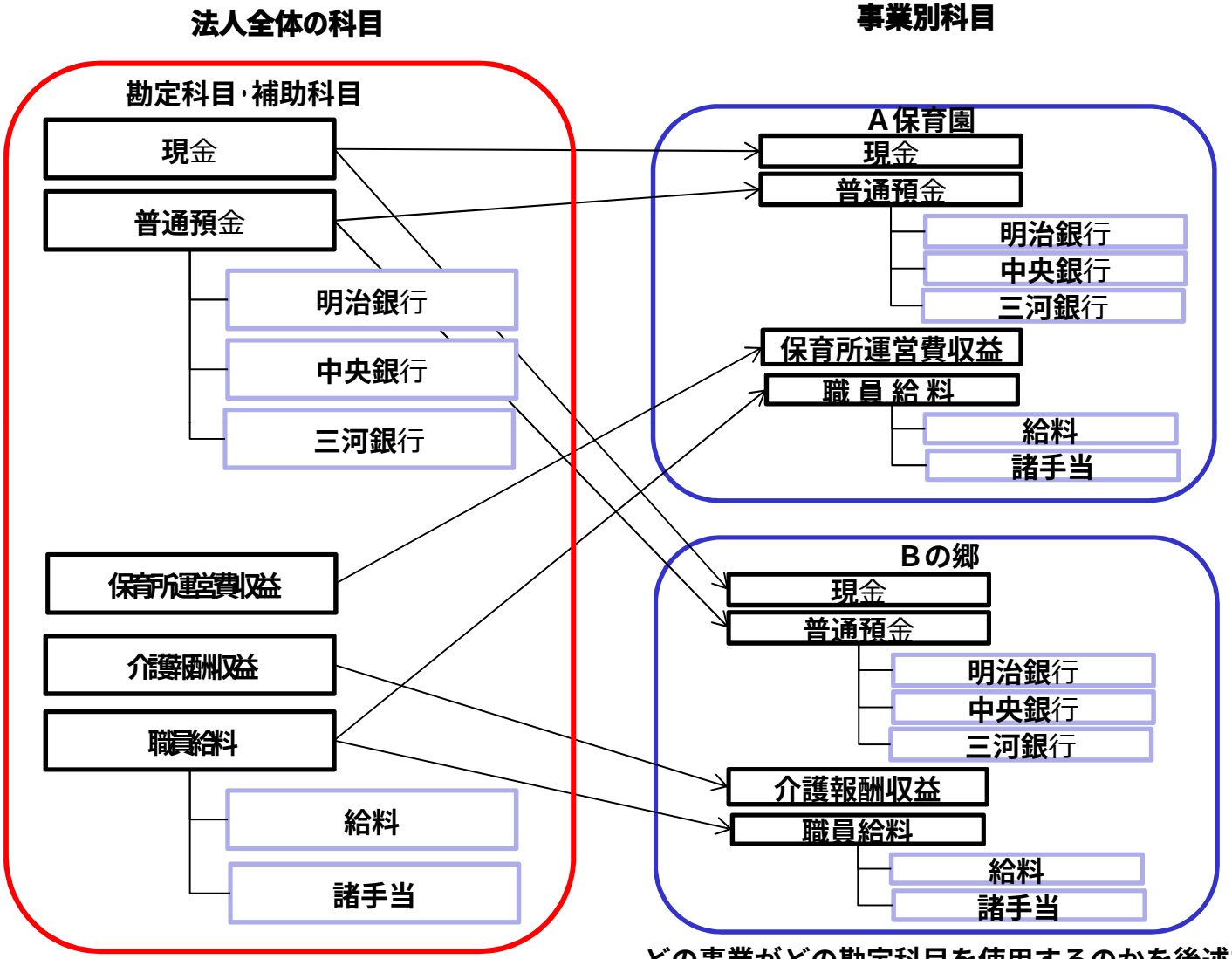
Ⅴ　勘定科目
１．メニュー

事前検討
↓
事業
↓
勘定科目
↓
補助科目
↓
事業別科目
↓
元帳摘要
↓
取引先
↓
予算
↓
開始残高
↓
月次の運用

[基本情報]-〔B マスター情報の登録〕-「715 勘定科目」



Ⅴ　勘定科目
２．勘定科目･補助科目の考え方



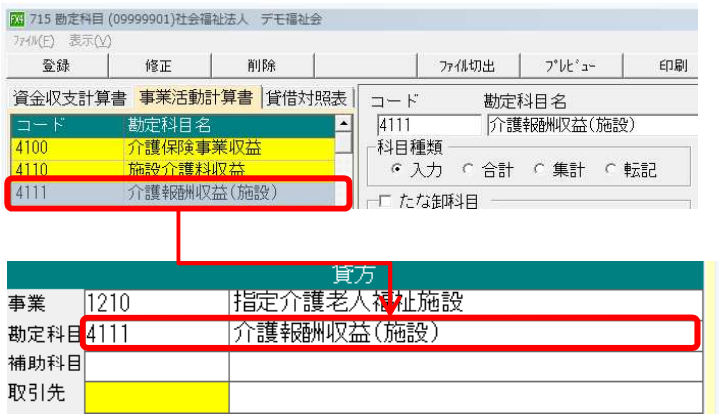
勘定科目・補助科目は法人共通の項目となります。

どの事業がどの勘定科目を使用するのかを後述する「事業別科目」で指定します。
（補助科目に対しては事業別の指定はできません）

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(1)科目種類

①入力科目

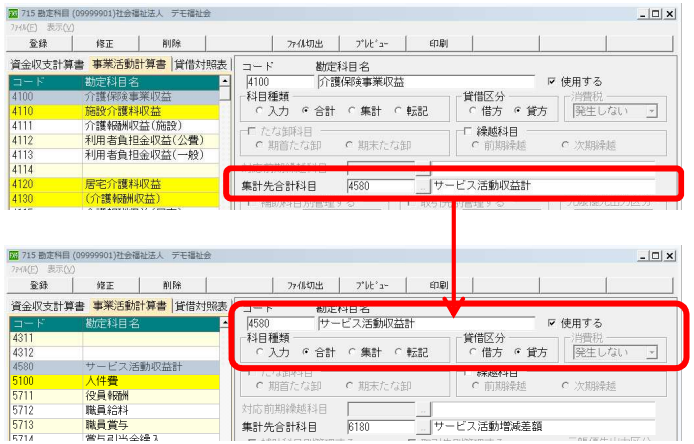


1)直接、仕訳を計上できる勘定科目です。

2)「入力科目」には「集計先合計科目」を指定します。

3)「集計先合計科目」として指定できるのは②の「合計科目」です。

②合計科目

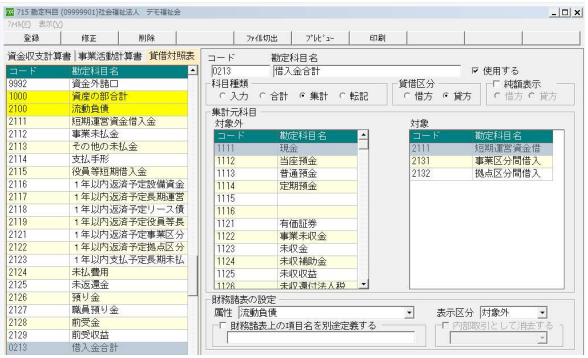


1)入力科目の「集計先合計科目」となる科目です。

2)合計科目に対し、さらに「集計先合計科目」を指定することで、下記のような社会福祉法人会計基準の集計構造を表現しています。

介護保険事業収益
↓
サービス活動収益計
↓
サービス活動増減差額

③集計科目

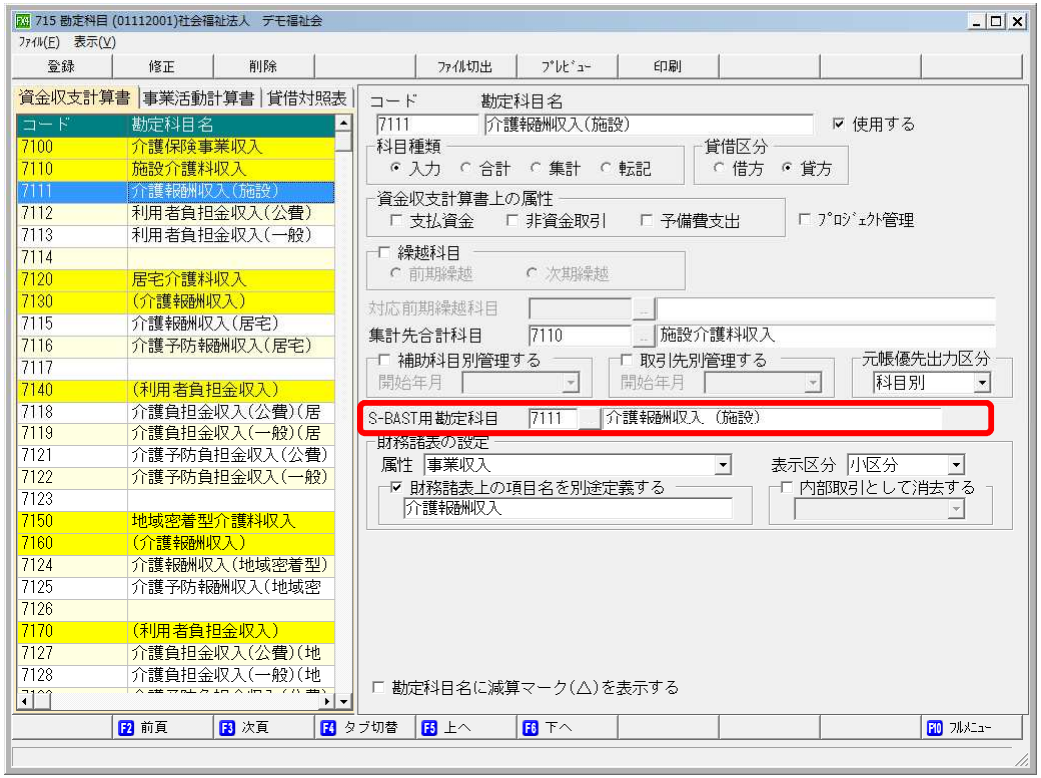


1)会計基準では明示されていないが、管理上の「小計」を計算したい場合に利用できます。

2)例えば、内部、外部の複数の「借入金」科目(流動負債、固定負債の区分をまたがる)を集計した勘定科目を登録することなどもできます。

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(2)Ｓ－ＢＡＳＴ用勘定科目



【ご参考資料】

「S-BAST用勘定科目」の詳細につきましては以下をご覧ください。

ＰｒｏＦＩＴ-「シス研オンライン・サポート」-「科目配置基準」

-「社会福祉法人会計データベース(H23年基準版)の科目体系等資料」

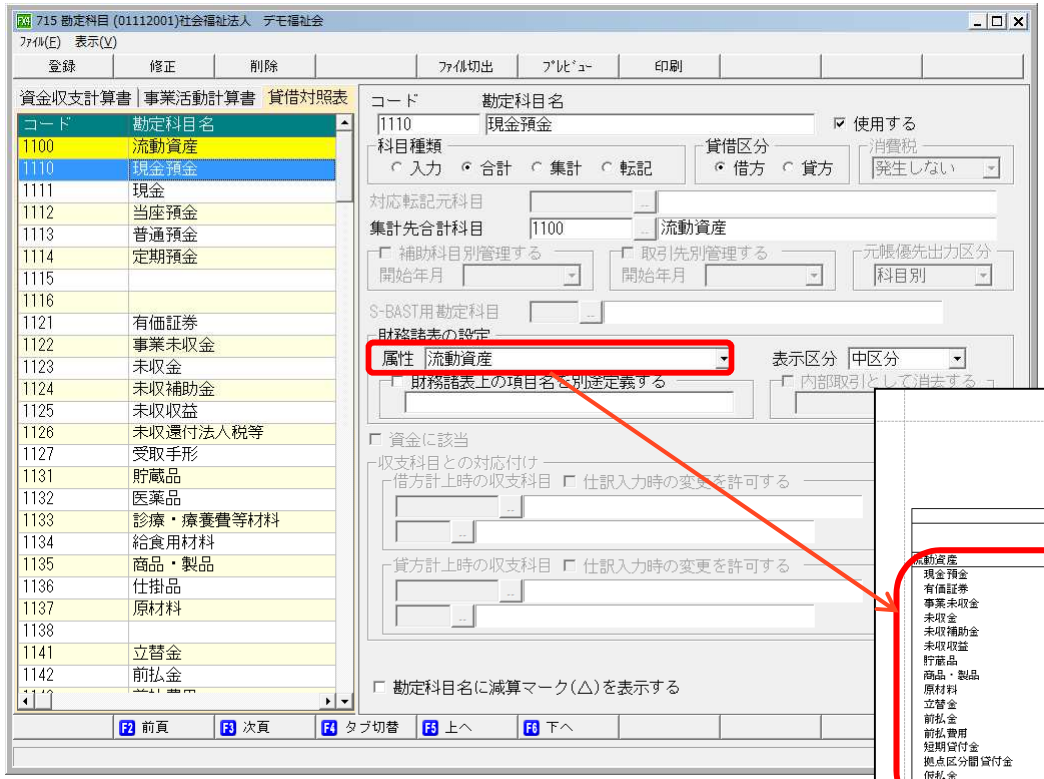


①勘定科目に対応する「S-BAST用勘定科目」を指定します。

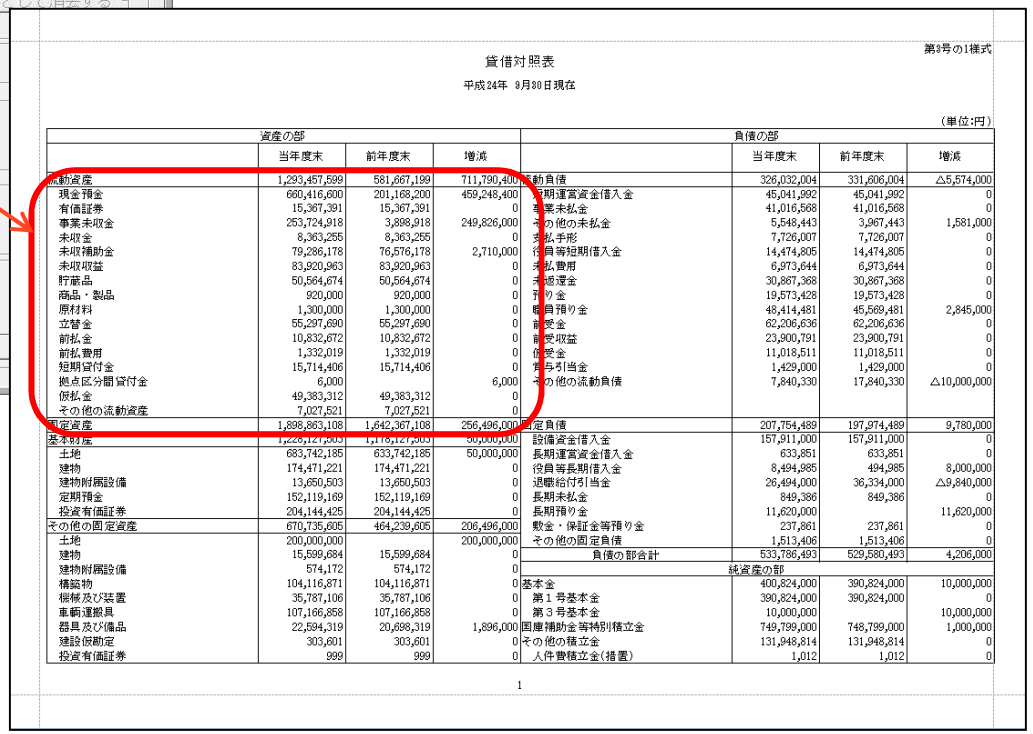
②当項目を指定することで、決算後の「S-BAST調査票」の収集が可能となるほか、後述する「属性」の絞り込みや、注記に表示する勘定科目の出し分けを行っています。

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(3)属性



財務諸表の表示位置を決定するための項目です。



第3号の1様式

貸借対照表

平成24年　3月30日現在

（単位:円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,293,457,599	581,667,199	711,790,400	流動負債	326,032,004	331,606,004	△5,574,000
現金預金	660,416,600	201,168,200	459,248,400	短期運営資金借入金	45,041,992	45,041,992	0
有価証券	15,367,391	15,367,391	0	事業未払金	41,016,568	41,016,568	0
事業未収金	253,724,918	3,898,918	249,826,000	その他の未払金	5,548,443	3,967,443	1,581,000
未収金	8,363,255	8,363,255	0	未払手形	7,726,007	7,726,007	0
未収補助金	79,286,178	76,576,178	2,710,000	役員等短期借入金	14,474,805	14,474,805	0
未収収益	83,920,963	83,920,963	0	未払費用	6,973,644	6,973,644	0
貯蔵品	50,564,674	50,564,674	0	未返還金	30,867,368	30,867,368	0
商品・製品	920,000	920,000	0	預り金	19,573,428	19,573,428	0
原材料	1,300,000	1,300,000	0	職員預り金	48,414,481	45,569,481	2,845,000
立替金	55,297,690	55,297,690	0	前受金	62,206,636	62,206,636	0
前払金	10,832,672	10,832,672	0	前受収益	23,900,791	23,900,791	0
前払費用	1,332,019	1,332,019	0	仮受金	11,018,511	11,018,511	0
短期貸付金	15,714,406	15,714,406	0	賞与引当金	1,429,000	1,429,000	0
拠点区分間貸付金	6,000		6,000	その他の流動負債	7,840,330	17,840,330	△10,000,000
仮払金	49,383,312	49,383,312	0				
その他の流動資産	7,027,521	7,027,521	0				
固定資産	1,898,863,108	1,642,367,108	256,496,000	固定負債	207,754,489	197,974,489	9,780,000
基本財産	1,228,127,983	1,178,127,983	50,000,000	設備資金借入金	157,911,000	157,911,000	0
土地	683,742,185	633,742,185	50,000,000	長期運営資金借入金	633,851	633,851	0
建物	174,471,221	174,471,221	0	役員等長期借入金	8,494,985	494,985	8,000,000
建物附属設備	13,650,503	13,650,503	0	退職給付引当金	26,494,000	36,334,000	△9,840,000
定期預金	152,119,169	152,119,169	0	長期未払金	849,386	849,386	0
投資有価証券	204,144,425	204,144,425	0	長期預り金	11,620,000		11,620,000
その他の固定資産	670,735,605	464,239,605	206,496,000	敷金・保証金等預り金	237,861	237,861	0
土地	200,000,000		200,000,000	その他の固定負債	1,513,406	1,513,406	0
建物	15,599,684	15,599,684	0	負債の部合計	533,786,493	529,580,493	4,206,000
建物附属設備	574,172	574,172	0	純資産の部			
構築物	104,116,871	104,116,871	0	基本金	400,824,000	390,824,000	10,000,000
機械及び装置	35,787,106	35,787,106	0	第１号基本金	390,824,000	390,824,000	0
車輌運搬具	107,166,858	107,166,858	0	第３号基本金	10,000,000		10,000,000
器具及び備品	22,594,319	20,698,319	1,896,000	国庫補助金等特別積立金	749,799,000	748,799,000	1,000,000
建設仮勘定	303,601	303,601	0	その他の積立金	131,948,814	131,948,814	0
投資有価証券	999	999	0	人件費積立金(措置)	1,012	1,012	0

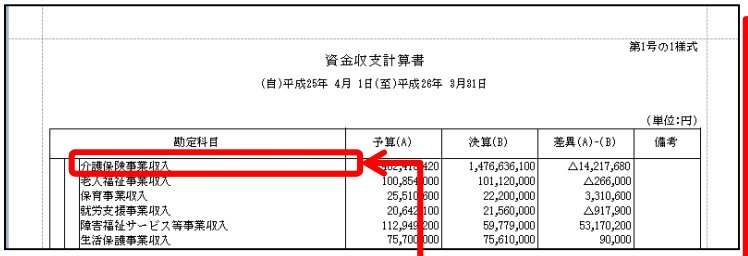
1

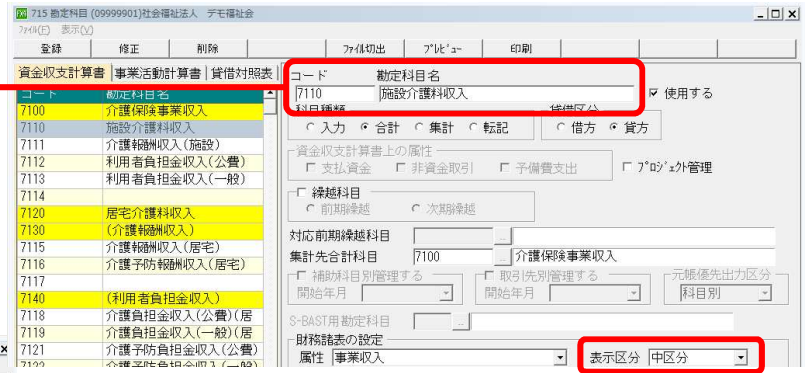
例えば、貸借対照表であれば、「流動資産」の囲みに表示する勘定科目について、「流動資産」と指定します。

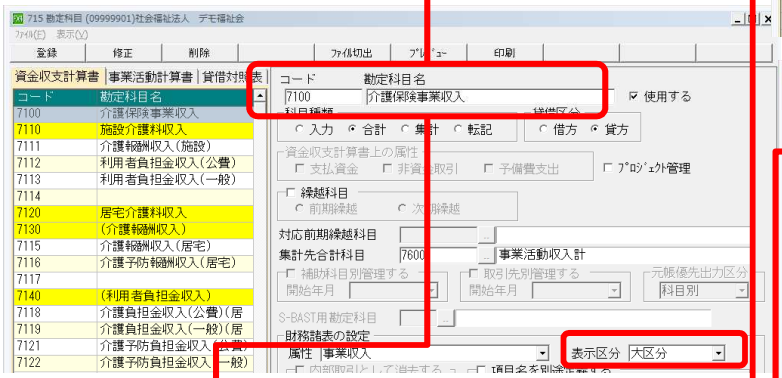
Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

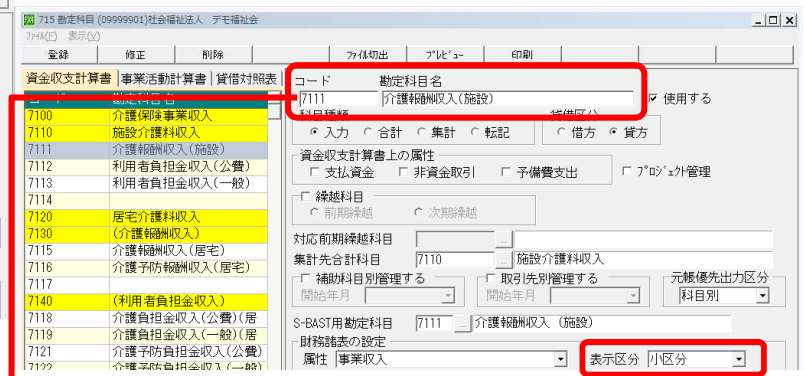
(4)表示区分

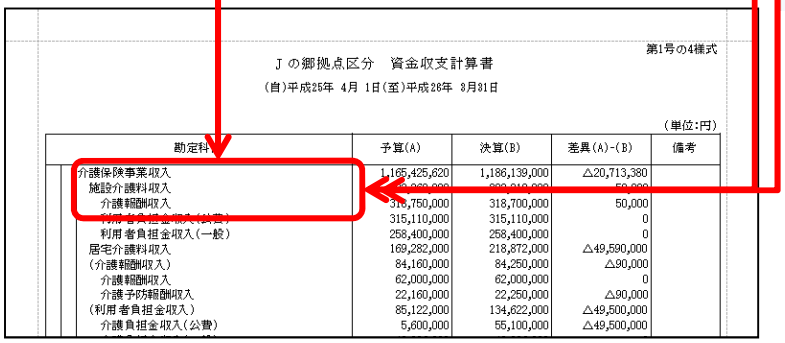
①「大区分」「中区分」「小区分」











1)例えば、「小区分」の勘定科目は法人の「資金収支計算書（第1号の1様式）」には表示しませんが、拠点区分の「資金収支計算書（第1号の4様式）」には出力します。

2)「表示区分」に従い、自動で字下げ表示します。

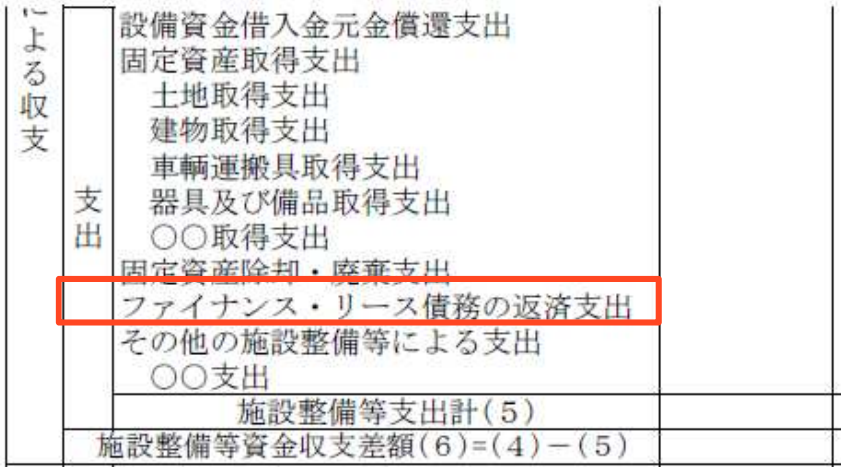
Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(5)表示区分

②「対象外」

1)独自にＴＫＣ標準科目として追加している科目の場合

会計基準

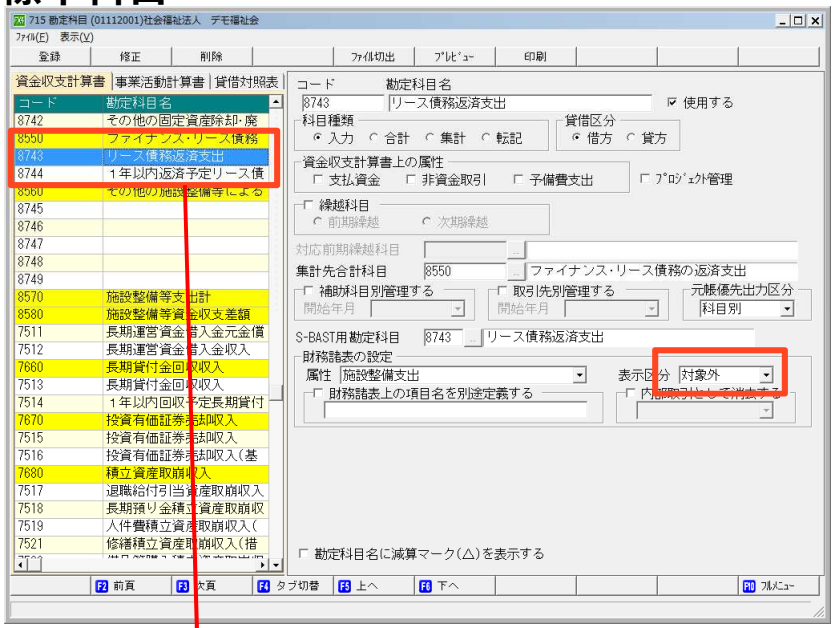


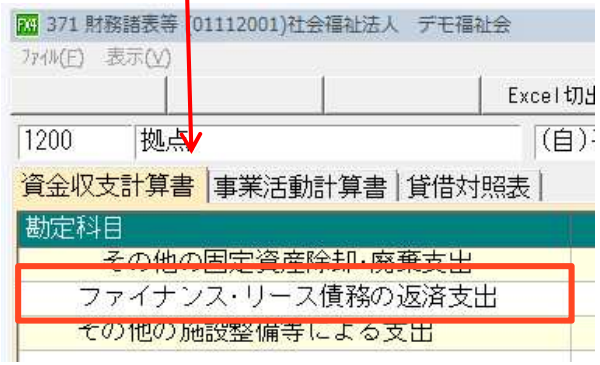
例えば、「ファイナンス･リース債務の返済支出」は、会計基準上「大科目」一つを表示することとなっています。

これに対し、ＴＫＣ標準科目では、貸借対照表の「１年以内返済予定リース債務」、「リース債務」に対応する形で、「リース債務返済支出」「１年以内返済予定リース債務返済支出」に分けています。

これらの科目を「対象外」とすることで、財務諸表上「ファイナンス･リース債務の返済支出」のみを表示します。

標準科目

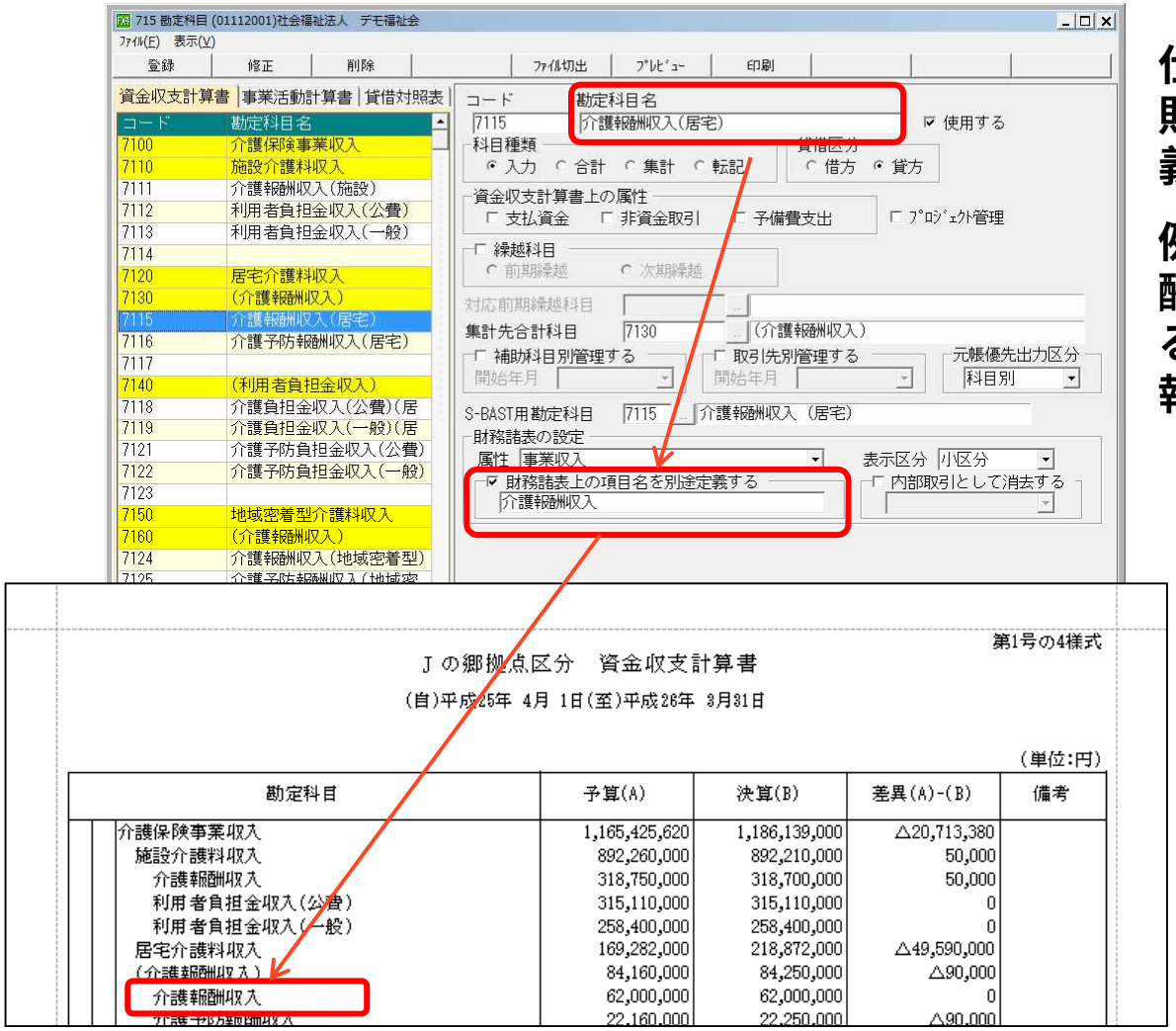




左のような勘定科目は、**初期値で「対象外」となっています。**

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(6)財務諸表上の項目名を別途定義する



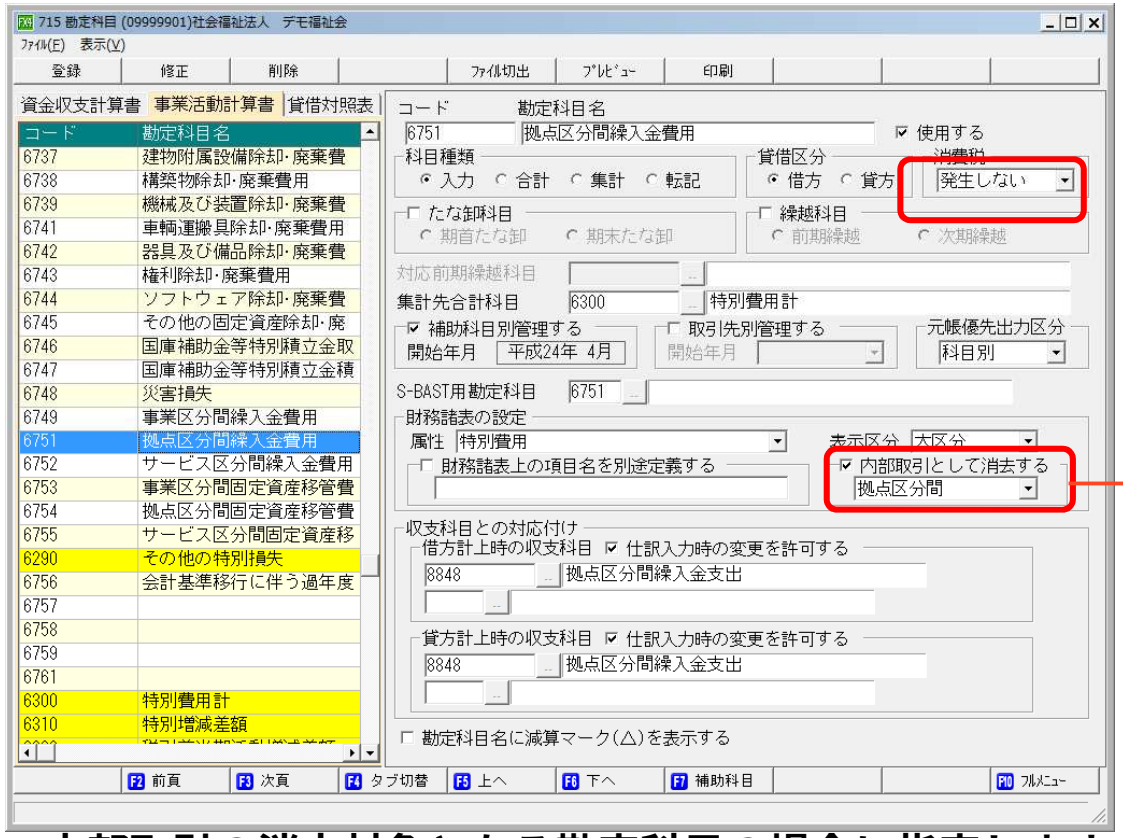
仕訳入力や残高確認画面の勘定科目名と、財務諸表上の項目名を別としたい場合に定義できます。

例えば仕訳入力上の勘定科目名は「介護報酬収入(居宅)」とし、他の収入と識別できるようにしておくが、財務諸表上は「介護報酬収入」とする場合などに利用します。

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(7)内部取引として消去する

後述する「３．勘定科目の追加(3)内部取引科目」でもご説明いたします。



消去対象の区分

- 事業区分間
- 拠点区分間
- サービス区分間

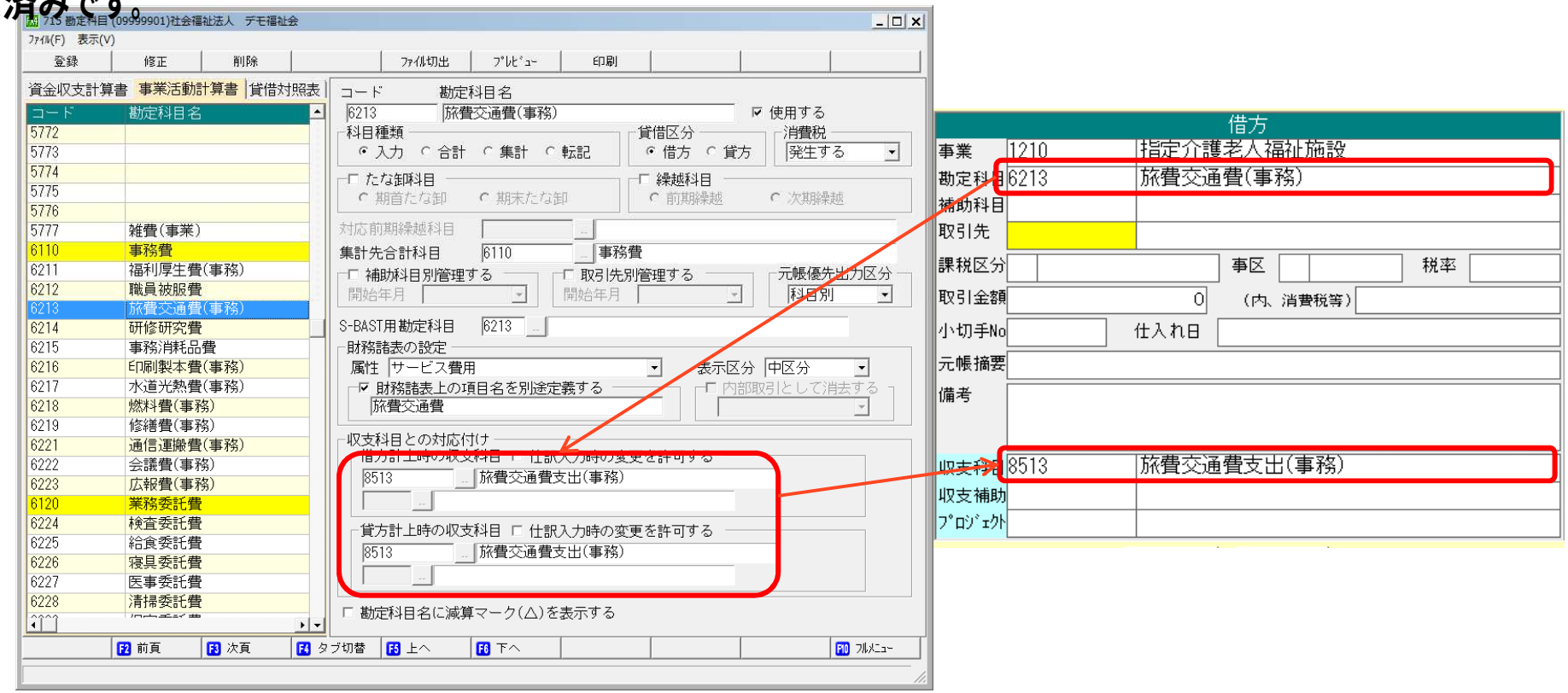
内部取引の消去対象となる勘定科目の場合に指定します。合わせて消去するのはどの区分間の取引なのかを指定します。

※「内部取引として消去する」が指定できるのは、「消費税」が「発生しない」勘定科目のみです。

Ⅴ　勘定科目
３．主な設定項目の説明

(8)収支科目との対応付け

事業活動計算書科目、貸借対照表科目を計上した際に、対応して計上する収支科目を指定します。初期値が設定済みです。



①事業活動計算書科目の一部(退職給付費用など資金取引、非資金取引が混在する科目)および②貸借対照表科目の一部（「純資産の部」以外の科目）など、収支科目を変更する可能性がある勘定科目については、「仕訳入力時の変更を許可する」にチェックがついています。